**参考仕様書**

**１　件　　名**　　学校施設長期保全計画検証支援業務委託

**２　業務目的**　　川崎市は多くの市立学校を有しており、老朽化が進行していることに加え、多様な指導方法による高機能かつ多機能な施設環境の整備、防犯対策、バリアフリー化、快適化、環境負荷の低減などが課題となっていたことから、既存学校施設の実態把握・評価を行い、施設の長寿命化やライフサイクルコスト縮減を目指した整備計画を作成し、平成26年3月に財政支出の平準化を図った「学校施設長期保全計画」を策定した。

しかしながら、計画策定からこの間の社会情勢の変化等により、工事費の大幅な増加がみられ、安定した財政運営を行うため、1校当たりの事業単価を見直すとともに工事内容を精査し、将来費用を再算定することが求められている。また、計画で第二期取組期間以降に行う事になる設備の改修について、工事手法を確定させる必要があり、特に機械設備、電気設備等の設備に精通した技術者の支援が不可欠となっている。

今年度は、「学校施設長期保全計画」に基づく工事の工事内容及び費用の検証、検証に伴う標準モデルの規定、第二期実施期間以降に予定されている設備再生の手法検討及び判断基準の規定、長寿命化改修と改築の比較優位性検討と各種整備手法及びスキームによるLCCの算定等を行い、平成32年度以降に実施する政策調整に資する資料及び方針案の作成する業務を委託するものである。

**３　履行期限**　　　契約締結の日から平成32年3月24日まで

**４　履行場所**　　　市立学校のすべて（175校）

　　　　　　　　　　小学校　　　　　114校

　　　　　　　　　　中学校　　　 　　52校

　　　　　　　　　　高等学校　　 　　5校

　　　　　　　　　　特別支援学校　　　4校

**５　業務内容**　　**（1）学校施設長期保全計画に基づく工事内容の分析**

 　　ア　実施済工事から標準仕様の抽出・作成

 　　イ　標準とすべき仕様の設定とモデル仕様の作成（標準図含む）

 　　ウ　工事単価の検証

 　　エ　現行スキームによる必要計画事業費の算出

**（2）設備再生の判断基準と工事内容の検討**

ア　図面調査

イ　実地調査（年代別で6校程度を想定）

　　　　　　　　　　ウ　判断基準の検討と指針作成

　　　　　　　　　　エ　新学習要領への対応設備検討

　　　　　　　　　　オ　必要工事内容のまとめ

　　　　　　　**（3）ＬＣＣ算定**

　　　　　　　　　　ア　財政シミュレート別ＬＣＣの算定

　　　　　　　　　　イ　改築手法と長寿命化手法の比較検証

　　　　　　　　　　ウ　工事メニュー増減による変動を捉えられるツール作成

　　　　　　　　**（4）学校施設長期保全計画将来方針案の作成**

**（5）他都市の事例収集**

**（6）その他**

ア　打合せ協議及び必要に応じて関係者会議の開催・運営支援

イ　学校等関係先への出張・出席

**６　今後のスケジュール**

**平成32年度**：当委託業務成果を活用した事業検証

教育環境整備推進会議を活用した政策方針の調整

調査・検討の結果に基づく整備計画の作成

整備計画に基づく予算調整

**平成33年度**：教育環境整備推進会議を活用した政策方針の調整

**平成34年度**：整備計画に基づく事業推進

**７　成果品**

**ア　打合せ・学校調査等における説明資料**

**イ　業務報告書**

・業務内容の５（1）から(6)の資料を含めた報告書として製本5部

・上記（3）で作成したシミュレート別LCCの概要版を製本100部

・但し、中間報告書として9月13日（金）までに標準仕様案及び設備改修指針案をまとめ、フラットファイル1部にて提出すること。

**ウ**　**業務に伴い作成した電子データ一式**

**８　貸与資料**（1）施設台帳

（2）かわさき資産マネジメントプラン　平成23年2月

（3）学校施設長期保全計画　平成26年3月

（4）かわさき資産マネジメントカルテ　平成26年3月

（5）その他業務に必要となる資料（図面等）

**９　そ の 他**（1）本業務に係る印刷物及びその他の版権は、川崎市に帰属する。

（2）川崎市個人情報保護条例等を遵守し、業務上知り得た個人情報等の秘密を他人に漏らしてはならない。なお、業務完了後も同様とする。

（3）本仕様に定めのない事項や本業務に疑義が生じた場合、市・受託者との間で協議のうえ、その指示に従うものとする。